

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		健康ふれあいプラザ指定管理事業			事業番号	担当課	福祉課	(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
					153	担当G	社会福祉グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	施設の指定管理料	千円	12,000 14,014	17,299 14,438	17,627 15,285	19,172 13,000	19,172 13,000	19,172 13,000	
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料					イ	施設利用者数	人	16,000 15,495	16,000 11,656	13,000 11,205	13,000 13,000	13,000 13,000	13,000 13,000	
(施策)		3	地域福祉の充実			対象	社会福祉協議会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	市予算に対する指定管理料の割合	%	0.03 0.03	0.03 0.03	0.03 0.03	0.03 0.03	0.03 0.03	0.03 0.03	0.03 0.03
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	H15 年度～ 年度（ 年間）					イ										

(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	施設設置については、市の財源で建設したものであり、市としては、住民の福祉及び文化の向上を図るために有効な施設であるため、施設の運営を維持する必要がある。						
		国県支出金	千円														
	その他特定財源	千円	187	222	364	120	180	180									
	一般財源	千円	13,827	14,216	14,921	19,052	18,992	18,992									
	事業費計 (A)	千円	14,014	14,438	15,285	19,172	19,172	19,172									
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100									
	人件費概算 (B)		560	560	560	560	560	560									
(A) + (B)		千円	14,574	14,998	15,845	19,732	19,732	19,732	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	指定管理先を公募とすることも考えられるが、施設の利用実績が主に、健康長寿課事業の検診や予防接種等、高齢者サロン等であるため、現在の指定管理先が望ましいと考えられる。						
(2)事業概要																	
事業目的	健康ふれあいプラザは社会福祉協議会が指定管理者として、費用との兼ね合いを図りながら施設の管理及び事業の運営により市民の福祉及び文化の向上を図る。																
事業内容	基本協定書に基づき実施																
開始経緯	地方自治法の改正により、公の施設については、直営か指定管理制度で運営するようになったため、健康ふれあいプラザは、平成18年度から指定管理するようになった。																
実施状況	施設を利用する方々の多くは高齢者等であり、各種支援に関する相談業務等をおこなっている。また、保健業務・事業の検診等、各種会議開催等に利用している。																
成果	市直営管理と比較した場合、人件費等が抑制される。また、社会福祉協議会は計画的な事業の運営により経費節減が図られている。																
課題	健康ふれあいプラザは、平成2年に建築され30年以上経過し老朽化による施設の修繕箇所が増えているが、2か年に渡る大規模改修により、一定の改善が見込まれている。								改革 改善 案	長寿命化を図るため令和6年度に大規模改修を行うための実施設計をおこない、令和7年度に屋外改修工事を令和8年度に屋内改修工事を実施。							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		厚生調査委員会運営事務		事業番号	担当課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
				104	福祉課							活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	社会福祉グループ					ア	定例会数	回	12	12	12	12	12	12		
（個別目標）			4				地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	報酬、報償費、旅費、需用費、委託料					イ	研修参加者数	人	94	94	94	94	94
（施策）			3	地域福祉の充実		対象				志布志市民生委員児童委員協議会連合会（94名）								成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			4				魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間						年度～ 年度（ 年 年間）					ア	人口に対する民生委員児童委員数の割合	%
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト		イ																	
(1) 総事業費の推移		単位													5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価	
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円	10	10	10	10	10	10	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	民生委員児童委員の資質向上を図るため、毎月1回定例会を開催。情報共有や活動状況を確認している。										
	財源	その他特定財源	千円																			
	財源	一般財源	千円	17,022	14,636	16,323	20,410	18,030	19,710													
	事業費計	(A)	千円	17,032	14,646	16,333	20,420	18,040	19,720													
	所要人員	(年間)	人	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750	0.750													
人件費	人件費概算	(B)	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,201	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助活動等、関係機関との連携が図られている。										
	(A) + (B)	千円	21,232	18,846	20,533	24,620	22,240	23,921														
(2) 事業概要													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	○令和7年12月に3年に一度の一斉改選。 ○志布志市民生委員児童委員定数 ・松山地区 16名 ・志布志地区 50名 ・有明地区 28名 計 94名							
事業目的	民生委員児童委員の資質向上を図るため、毎月1回定例会を開催。また、県社会福祉協議会等主催の研修に参加するための報酬、費用弁償、旅費を支給する。任期は3年(次回R10.12.1改選)																					
事業内容	民生委員児童委員の各種研修を充実させるとともに、関係機関との連携を図り、活動を支援。																					
開始経緯	福祉事務所等関係行政機関の業務に協力するなどして、社会福祉を増進することを目的とした民生委員法が、昭和23年に制定されたことに伴う。																					
実施状況	地区定例会12回、県民生委員児童委員研修会、県民児協会長研修会、県民児協副会長研修会、中堅民生委員児童委員研修会、県主任児童委員研修会等を実施している。																					
成果	地域における見守り活動等により、高齢者等の日常における相談や福祉サービスの申請等、地域と各種行政サービスのつなぎ役として活動している。										改革改善案	拡充		現状維持	○	改善	効率化		廃止終了			
課題	担当区域、担当世帯数は、地理的なものも含め偏りがある。また、高齢地域もあり選出に苦慮する区域もある。時代の変化により個々の相談も多様化・複雑化しており、一部地域では、担当民生委員に負担がかかりすぎている状況である。											全地域で選出できるよう、担当地域の再編や業務の在り方も含めて検討を進めていく。										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市社会福祉協議会運営事業			事業番号	担当課	福祉課	(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					1023	担当G	社会福祉グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	補助金額	千円	52,790 46,479	46,582 45,956	48,460 48,460	55,163 55,163	55,163 55,163	
(個別目標)		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	負担金、補助及び交付金						イ							
(施策)		振興計画体系	3	地域福祉の充実		対象	社会福祉協議会						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	社会福祉協議会の補助を受けている職員数	人	12 12	12 14	14 13	14	14
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）						イ							
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価			
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	行政の立場ではできない事業（共同募金や民間福祉事業者と住民と行政機関との橋渡し）を行っており、地域福祉の推進の点からも市の施策体系につながっている。社会福祉を目的としているため、市民に対して公平・公正である。					
		財源内訳	その他特定財源	千円																
	財源内訳	一般財源	千円	46,479	45,956	48,460	55,163	55,163	55,163											
	事業費計（A）	千円	46,479	45,956	48,460	55,163	55,163	55,163												
	所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025												
	人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140												
	（A）＋（B）	千円	46,619	46,096	48,600	55,303	55,303	55,303												
(2)事業概要																				
事業目的	地域福祉を推進する中核的な団体として、地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる地域づくりを推進することを使命とする社会福祉協議会が行う各種事業に対し、必要となる人件費を補助する。 正規職員延べ6人、嘱託職員延べ1人、非常勤職員延べ6人																			
事業内容	社会福祉協議会が行う各種事業等に対し、必要となる人件費を補助する。社会福祉協議会は地域社会の福祉活動の総合連携、調整、組織化、効率化を推進し、地域住民の福祉の向上を図っており、公的役割の一翼を担っていることを鑑み、その人件費に対して補助を行う。																			
開始経緯	社会福祉法制定時（昭和26年）から始まったと考えられる。社会福祉法においては市町村社会福祉協議会は1か所必置する必要がある、ボランティア活動の推進やコミュニティワークの普及推進を行っているため、公的役割の一翼を担っていると考えられることから運営費補助を行っている。																			
実施状況	社会福祉協議会内の職員適正化計画と事業見直し等を、適宜行い持続可能な事業推進に努めている。																			
成果	持続可能で自立した組織経営を理念に体制も変わりつつある。																			
課題	自主財源を持って法人を運営することが大原則であり、さらには持続可能な事業を続けるためにもなお一層、自主財源の確保を進める必要がある。																			
										改革改善案		社会福祉協議会と連携を強化し、自主財源の確保についての助言等を行い補助金の適正化について検討を進める。								

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ボランティアセンター運営事業		事業番号	担当課	福祉課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
				1024	担当G	社会福祉グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	ボランティア団体数	団体	60 78	80 69	75 79	80 78	80 78
（個別目標）		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	負担金、補助及び交付金			イ								
（施策）		3	地域福祉の充実	対象	社会福祉協議会			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					ア	ボランティア登録者数	人	2,100 2,999	3,000 2,825	2,900 2,812	2,900 2,900	2,900 2,900		
（施策）	総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H18	年度～ 年度（ 年間）			イ								
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費内訳	財源国県支出金	千円						有効性評価	市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	施設設置については、市の財源で建設したものであり、市としては、住民の福祉及び文化の向上を図るために有効な施設であるため、施設の運営を維持する必要がある。						
		その他特定財源	千円	9,097	9,935	11,274	14,717	14,717									14,717
		一般財源	千円			1											
	人件費	事業費計（A）	千円	9,097	9,935	11,275	14,717	14,717									14,717
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025									0.025
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140									140
		（A）＋（B）	千円	9,237	10,075	11,415	14,857	14,857									14,857
(2) 事業概要									効率性評価	事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・地域福祉推進大会事業・志布志ボランティア交流会事業 ・災害ボランティアセンター運用訓練・志布志市ボランティア連絡協議会助成事業・福祉出前講座・ボランティアポイント制度 ・ボランティア協力市指定校助成事業・サマーボランティア事業 ・ボランティアセンター運営事業・住民参加型在宅福祉サービス事業（おやつとサービス活動）・生活支援コーディネーター研究協議会						
事業目的	地域福祉を推進する上で、ボランティアの活動（社会資源としての役割）は重要である。地域福祉活動計画基本目標である「みんながふれあい認め合える意識づくり」の地域福祉を推進する上で、ボランティアの活動は非常に重要な位置付けとした活動の充実を図る。																
事業内容	社会福祉協議会にボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアの登録、人材育成、啓発事業等を実施するため補助金を交付する。																
開始経緯	事業開始は県から旧志布志町が福祉のまちづくり事業の指定を受け開始したものを、合併後も引き続き事業を継続して行っている。																
実施状況	ボランティアセンター部門と福祉教育部門の2つを大きな柱としている。ボランティアセンター部門はボランティアのマッチング等を行っている。福祉教育部門は、各小中学校を対象とする育成協力校の推進等を図っている。（ボランティアコーディネーター3地区に配置）								達成度評価	数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	ボランティアセンター運営委員会が年2回開催。実際にボランティア活動を行っている関係者ボランティアを受け入れている関係者等の意見を参考にボランティア事業の推進に努めている。 ボランティア協力校 令和7年度9校（小学校7校、中学校2校） ボランティア相談件数 令和7年度1,075件（対前年度比＋366）						
成果	センター部門、福祉教育部門両面から事業推進に努めている。非常時等においてこそ、ボランティアは必要であり、今後この活動を啓発していくべき事業である。																
課題	人口減や高齢化によりボランティア登録者数は減少傾向にある。高校生の登録者数を増やし、若手人材をいいていく。																
									改革改善案	地域包括ケアシステムの構築に向けたこれまでの取組の振り返りや、地域共生社会の実現に向けたこれからの地域の姿を検討し、そのなかで先駆的に活動する生活支援コーディネーターの具体的な役割と実践を学ぶことで、志布志市における地域ケアシステムの構築と地域共生社会の実現に向けた取り組みに繋げたい。							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域づくり事業		事業番号	担当課		福祉課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
				980	担当G	社会福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	ふれあいサロン実施箇所	箇所	67 59	65 55	60 54	60	60	60		
(個別目標)			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	負担金、補助及び交付金					イ										
(施策)			1	高齢者福祉の充実		対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		参加者数							人	7,500 6,945	7,500 6,545	7,500 7,242	7,500	7,500	7,500				
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	H20 年度～ 年度（ 年 年間）					イ											
(1)総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 事業費 内訳 コスト	財源内訳	国県支出金	千円	2,250	2,250	3,000	3,000	3,000	3,000	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	「ふれあいサロン」は、地域の高齢者の方々に加え、地域の多様な人が気楽に立ち寄れる「地域の集いの場」として無理なく楽しい仲間づくりをし、ボランティアの方が中心となって定期的に運営している。										
		その他特定財源	千円	6,417	5,994	7,247	10,055	10,055	10,055													
		一般財源	千円	1	1																	
		事業費計 (A)	千円	8,668	8,245	10,247	13,055	13,055	13,055													
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025													
人件費	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140	140	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	サロン活動を活発化させることにより、介護予防事業としての効果も期待されることから、サロン開設を増加させることにより成果が向上する。										
	(A) + (B)	千円	8,808	8,385	10,387	13,195	13,195	13,195														
(2)事業概要													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	サロン開催箇所数 ・有明地区 15地区 ・松山地区 11地区 ・志布志地区28地区 合計 54地区							
事業目的	地域におけるつながりの中で、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図る。																					
事業内容	高齢者を対象とした「ふれあいサロン活動事業」を拡充し、高齢者だけでなく、障がいのある方、子育て中の親子など、地域の多様な人が気軽に立ち寄れる居場所づくりを行い、交流を通して孤立防止や介護予防、生きがいと健康づくりなどの活動と、地域資源等を活用した連携の仕組みづくりを支援する。																					
開始経緯	令和4年度までは、高齢者の介護予防事業としての「ふれあいサロン」事業として実施していたが、令和5年度から地域の多様な人が気軽に立ち寄れる居場所づくりとしての「地域づくり」事業として拡充した。																					
実施状況	有明地区15地区、松山地区11地区、志布志地区28地区の合計54地区でサロン活動を実施																					
成果	サロンに参加することで参加者が生きがいを見出すことができ、楽しい仲間づくりができる。											改革 改善案	拡充		現状維持	○	改善	効率化		廃止終了		
課題	地域リーダーの育成が必要である。												事業対象者を拡充し、より多くの方が立ち寄れる仕組みづくりを行ったことから、活動の活性化を図りながら、推進力となる方々の活動を支援していく。									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		成年後見制度利用支援事業		事業番号	879		担当課	福祉課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				担当G	社会福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1 3 1 1		備考		ア										
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	委託料		イ												
（施策）			3	地域福祉の充実		対象	市民		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		ア				成年後見支援センター数	箇所	1 1 1 1 1 1										
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	H27 年度～ 年度（ 年間）		イ													
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価			所管課による評価			
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 本事業により、市民ひとりの権利を守り、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、権利擁護の推進が図られる。				
	財源内訳	その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	4,081		4,941		5,251		6,820		6,820		6,820								
	事業費計 (A)	千円	5,081		5,941		6,251		7,820		7,820		7,820								
	所要人員 (年間)	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025								
	人件費概算 (B)	千円	140		140		140		140		140		140								
(A) + (B)		千円	5,221		6,081		6,391		7,960		7,960		7,960								
(2) 事業概要																					
事業目的	市民一人ひとりの権利を守り、成年後見制度の利用の促進や、中核機関となる成年後見支援センター設置など制度利用の支援体制の整備を推進する。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		事業開始3年経過した。関係者との連携等強化し、センター機能の拡充を行っていく。							
事業内容	成年後見制度の相談等を行う成年後見支援センターの運営、また、制度利用のための支援を行う。																				
開始経緯	住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるとともに、成年後見制度をはじめとした市民の権利擁護の推進を図るため。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間		令和4年4月1日 志布志市社会福祉協議会へ運営を委託し、「志布志市成年後見支援センター」を設置 相談実績 令和7年度 新規相談32人、継続相談310人							
実施状況	広報・相談業務から開始し、広報については、社協広報誌掲載、チラシ全戸配布等を行っている。また、研修会は、事業所だけではなく市民へも呼び掛け実施している。																				
成果	これまでの広報周知等の取り組みから、相談業務については、精神障がい・認知症の対象者が預金通帳管理において、申し手続きの相談支援が増えてきている。										改革改善案	○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題												今後、利用支援（受任調整）、後見人支援（チーム支援）機能を備えていくための体制作りを行う。									

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				障害者相談支援事業				事業番号	担当課	福祉課	(3)指標の推移				5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				980				担当G	社会福祉グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン (基本目標)				振興 計画 体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	相談者数	人	200	200	200	200	200	200
(個別目標)					4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目	委託料								350	295	263			
(施策)					2	障がい者福祉の充実				対象	手帳の所持や障害支援区分の認定に関わらない、身体・知的・精神障がい者（児）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)				総合 戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					ア	相談者数	人	200	200	200	200	200
(施策)					7	安心暮らし推進プロジェクト									350	295				263				
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	8,377		4,870		6,208		10,098		10,098		10,098		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられた国の補助事業でもあり、障がい者が生き生きとした生活を送るために、市が実施しなければならない基本的な事項である。					
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	13,964		17,471		19,021		16,530		16,530		16,530									
			事業費計（A）	千円	22,341		22,341		25,229		26,628		26,628		26,628									
			所要人員（年間）	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0									
			人件費概算（B）	千円	140		140		140		140		140		0									
				(A) + (B)	千円	22,481		22,481		25,369		26,768		26,768		26,628								
(2)事業概要																								
事業目的	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行い障がい者の福祉の推進を目的とする。																							
事業内容	障がいのある方やご家族からの相談に応じて、障害福祉に関する様々な内容に関し、情報提供や助言を行うとともに、市区町村や、福祉・就労・保健・医療等の各種サービスとの連絡調整などを行う。																							
開始経緯	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられたことにより、平成18年10月、障がい者相談支援センターを設置し開始した。令和5年度から相談支援事業においては交付税対象事業に移行し、専門的相談支援のみが地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。令和7年度より重層的支援体制整備事業に移行された。																							
実施状況	曾於地区2市1町から「そお地区障がい者等基幹相談支援センター」（医療法人左右会）へ委託し、事業運営を行っている。専門職5名（精神保健福祉士、社会福祉士、相談支援専門員、介護支援専門員、相談支援専門員資格持ち）、と3人のピアサポーターと1人の事務職で運営を行っている。																							
成果	年間1,000件以上の相談案件を受理。3障がいに対応し、多岐にわたる内容を関係機関と連携し支援により困りごとの解消を図っている。																							
課題	相談者が非常に多く、また、内容によっては、解決までに時間がかかるものや弁護士等を含めた相談にいたる者もあり、体制の充実を図りたいが資格者の確保が困難となっている。																							
改革改善案												拡充		現状維持	○	改善		効率化		廃止終了				
												相談体制等の見直しを行い、必要があれば、相談体制の充実を図りたい。												

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

☐

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			補聴器購入費助成事業			事業番号	担当課	福祉課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
						1026	担当G	社会福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
								会計	款	項	目	備考										
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	3	1	2		ア	補聴器購入者数	人			100	100	100	100
（個別目標）			振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	扶助費					イ								
（施策）			振興計画体系	2	障がい者福祉の充実			対象	志布志市に住所を有する18歳以上で、医師から補聴器の使用の必要性を認められた者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	補聴器購入者数	人			100	100	100	100
（施策）			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	R7 年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	ヒアリングフレイル対策を早期に取り組む観点から、購入費を一部助成し、環境を整備する目的がある。また、対象者を18歳以上とすることで、今まで助成のなかった方々が全員購入に対する助成が受けれるようになり、公正なものと考えられる。						
		財源	その他特定財源	千円																		
		財源	一般財源	千円		0	620	1,000	1,000	1,000												
		事業費計 (A)	千円		0	620	1,000	1,000	1,000													
		所要人員 (年間)	人		0.025	0.025	0.025	0.025														
		人件費概算 (B)	千円		140	140	140	140	0													
(A) + (B)				千円		140	760	1,140	1,140	1,000												
(2) 事業概要																効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	電子申請を可能にしたことで、市窓口に来庁しなくても、申請でき、決定事務も効率よく行えている。 令和8年度は、実績に合わせて事業費を削減する。				
事業目的	補聴器の購入費用の一部を助成することにより、日常生活における言語獲得、コミュニケーション能力の向上、知識技能の習得、高齢者においては、社会参加及び地域交流を支援するとともに認知症予防等を図り、もって軽度・中等度難聴者の福祉の増進に資することを目的とする。																					
事業内容	志布志市に住所を有する18歳以上で、概ね聴力レベルが、両耳とも中等度(40dB以上70dB未満)以上の聴力であり、耳鼻咽喉科を標榜する医師から補聴器の使用の必要性を認められた者に対し、購入費の一部を助成する。																					
開始経緯	高額な補聴器の購入費を一部助成することで、ヒアリングフレイルを解消し、若年性認知症やうつ病、要介護状態になるリスクの軽減を図ることや、社会参加をやコミュニケーション能力や知識技能の習得を行う上で、必要がある。																					
実施状況	令和7年度より事業開始した。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	周知が行き届くことにより、より多くの難聴者の方が社会参加及び地域交流の促進が図られる。								
成果	難聴者の方が円滑なコミュニケーションを行えるようになり、社会参加及び地域交流が促進される。																					
課題												改革改善案										
													拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

改革 改善 改善 案	
---------------------	--

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		巡回支援専門員整備事業		事業番号 R8からこ ども子育て課	担当課 福祉課						(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
					担当G	社会福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						会計 款 項 目 備考								(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目		1	3	1	3	ア 定期巡回箇所		箇所	9	9	9				
(個別目標)			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目		委託料					イ 随時巡回箇所			10	10	10			
(施策)			2	障がい者福祉の充実									成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)			(目標)
						対象		発達障がい児等							(実績)	(実績)	(実績)				
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア 定期巡回箇所		箇所	9	9	9			
(施策)			7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		平成28 年度～ 年度 (年間)					イ 随時巡回箇所			10	10	10			
															0	7	10				
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	906	849	1,069				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	既存定期巡回事業は、障害者総合支援法において自治体 必須事業となっている。 通常学級、保育園に通う児童のうち「発達障害の可能性 がある」子どもは約6.5%、クラスにおよそ1人はいると いう報告もあり、既存体制で対応できない児童に対して、 随時専門職が対応できる体制づくりは、健やかな児童の成 長に寄与するものである。									
	財源内訳	その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	183	284	357																
	事業費計 (A)	千円	1,089	1,133	1,426	0	0	0													
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050																
	人件費概算 (B)	千円	280	280	280	0	0	0													
(A) + (B)	千円	1,369	1,413	1,706	0	0	0														
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	令和5年度から児童虐待防止対策等総合支援事業（国補助1/2、県補助1/4）を利用する。多くの専門職を事業所が 個別で対応することは、費用及び調整負担が多く、必須で もないことから結果児童の発達のしづらさ及び保護者、担 当教諭等の負担が増長され、他コストの増長が想定され る。									
事業目的	発達障害の早期発見及び早期支援を行うための体制の整備を図るとともに、障がい児に関する総合的な相談支援を行うことにより、障がい児の福祉の向上を図ることを目的とする。																				
事業内容	発達障がい児への支援に関する専門員が、学校・認定こども園等を巡回し、職員や保護者に対し、障がい児の早期発見・早期支援のための助言を行う。（発達外来医師、言語聴覚士、作業療法士、社会福祉士、相談支援専門員、保健師等）																				
開始経緯	発達障がい児、及び経過児童の継続したフォローアップ体制支援が必要であるため。																				
実施状況	定期巡回 年間9 認定こども園 随時巡回 年間10単位（1単位2から3人）																				
成果	巡回により支援が必要と判断された児童は、適切な支援に繋がりまた現場担当者へ連門職からの療育的な思考が伝えられたことにより、現場レベルでの早期発見も期待できる状況になりつつある。																				
課題	専門員の確保。									改革 改善案	令和8年度より子ども子育て課へ事業移管										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		移動支援事業		事業番号	担当課	福祉課	(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度								
				1028	担当G	社会福祉グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	移動支援利用者数	人	30	30	30	30	30	30			
（個別目標）			4			地域が支え合い、安心して暮らせるまち								主な費目								
（施策）			2			障がい者福祉の充実									対象	屋外での移動が困難な障がい者等						
（基本目標）			4			魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる																
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）		イ										
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	2,421		2,078		2,823		4,590		4,590		4,590		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	移動支援事業は、障がい者が生き生きと地域で生活するための移動手段であることから、市の施策体系に直接結びつく事業である。			
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	3,572		3,009		3,187		1,530		1,530		1,530							
	人件費	事業費計（A）		千円	5,993		5,087		6,010		6,120		6,120		6,120							
		所要人員（年間）		人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025							
		人件費概算（B）		千円	140		140		140		140		140		140							
		（A）＋（B）		千円	6,133		5,227		6,150		6,260		6,260		6,260							
(2)事業概要																						
事業目的	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるようにすることを目的とする。																					
事業内容	屋外での移動が困難な障がい者等（身体障がい者は、下肢・体幹・視覚障がい者の3級以上、知的障がい者は、A、A1、A2、精神障がい者は、1級）に対し、外出のための移送手段を提供し、その利用料の助成。 市から委託先へ委託料を支払うことで、運営がなされている。																					
開始経緯	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられたことにより、平成18年10月事業を開始した。																					
実施状況	利用者の利用料金は、無料で、運営は、市から委託先へ委託料を支払うことで、運営がなされている。																					
成果	障がいにより移動が困難な方が、地域社会の中で生活を継続することの支援となりえている。																					
課題	委託先事業が限られていることから、利用者数に対応できるような体制づくりを検討したい。 対象者の障害程度については、具体的に明記されているが、どうしても家族で対応できない者に許可しているが、この事業があることで、近隣に住む家族が支援しないケースもある。よって、このことについての厳密に審査する必要がある。																					
												拡充		現状維持	○	改善		効率化		廃止終了		
												移動支援利用者は、本事業に限らず包括的な支援が必要であるため、家族等からの支援の有無を勘案した上で、利用決定の可否を決定していく。										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		日中一時支援事業		事業番号	担当課	福祉課	(3)指標の推移					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度							
				1030	担当G	社会福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	日中一時支援実利用者数		人	30 9	30 13	30 6	30	30	30			
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料					イ											
（施策）			2	障がい者福祉の充実		対象		手帳の所持や障害支援区分の認定に関わらない、身体・知的・精神障がい者（児）						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					ア	日中一時支援実利用者数		人	30 9	30 13	30 6	30	30	30		
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト		イ																		
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	850	467	385	1,125	1,875	1,875	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	近隣の障害福祉サービス事業所等のほとんどと委託契約を結んでおり、充分な受け入れ態勢を整えている。また、委託契約を締結していない事業所の利用希望があった場合は、新たに契約を結ぶよう柔軟な対応を取っている。											
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	1,533	606	434	375	625	625														
			事業費計（A）	千円	2,383	1,073	819	1,500	2,500	2,500														
			所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025														
			人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140														
(A) + (B)				千円	2,523	1,213	959	1,640	2,640	2,640														
(2)事業概要																								
事業目的	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	総合支援法に基づく日中系のサービスと比較すると、利用した時間によって委託料が設定されている。また、単価も25/100～75/100に設定しており、市としても安価な事業費で運営できている。 低所得者に対する費用負担を無料としたことで事業費は増加している。 国補助1/2 県補助1/4 （国・県の事業費は総補助額から実績に応じて按分にて計上）								
事業内容	障がい者等に日中の一時的な活動の場（障害福祉サービス事業所等）を提供し、見守りや社会に適應するための日常的な訓練などの支援を行う。それにより、障がい者等を日常的に介護している家族の就労を支援し、また一時的な負担軽減を図る事業。なお、市は障害福祉サービス事業所等と委託契約を締結し、利用者は利用料金の一部費用（課税世帯は1割）を負担し、市は残りの割合（9割）を委託先に支払う。																							
開始経緯	以前から国の補助事業で障がい者のデイサービス事業を実施していたが、平成18年度に自立支援法が施行され、地域生活支援事業の「その他事業」として位置づけられたことにより、平成18年10月事業を開始した。													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	日中における活動の場を確保することと、障がい者等の家族には、就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な負担の軽減を図ることを目的としており、現状の内容で、成果が充分発揮できている。								
実施状況	令和7年度日中一時支援事業 委託先：すんくじら外4施設																							
成果	障がい者等の日常生活の利便性の向上が図られ、健康の保持増進と日常生活の安定化が図られた。													改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題	新規委託先の確保（障害福祉サービス事業所、保育園等）																							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

改革改善案

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		障がい者計画等策定業務		事業番号	110		担当課	福祉課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度											
							担当G	社会福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
							予算科目	会計	款	項	目	備考																
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				1	3	1	2		ア	障害者施策推進協議会の開催	回			4										
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料						イ														
（施策）		振興計画体系	2	障がい者福祉の充実			対象	市民						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア	障害者施策推進協議会の開催	回												
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	令和8年度～ 令和9年度（ 年 年間）						イ	アンケート調査の回答者数	人												
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																
年間 事業費 内訳 コスト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性																	
		その他特定財源	千円																									
		一般財源	千円	1,738			3,410																					
		事業費計 (A)	千円	1,738	0	0	3,410	0	0																			
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																				
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	0																			
(A) + (B)		千円	2,298	560	560	3,970	560	0	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携																		
(2) 事業概要																												
事業目的	志布志市第5期障がい者計画、第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画が、令和8年度に計画期間の終了を迎えるため、令和9年度から令和11年度までの次期計画を策定する必要がある。																達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間										
事業内容	市民を対象としたアンケート調査、計画素案のパブリックコメントの実施、志布志市障害者施策推進協議会による審議を経て、障害福祉施策の課題・目標と具体的施策などを計画に定め、障害福祉施策の推進を図る。																											
開始経緯	障害者基本法第11条第3項に、市町村による計画策定が義務付けられている。																											
実施状況																												
成果										改革 改善案	○	拡充		現状維持		改善										効率化		廃止終了
課題																												

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		福祉車両購入費助成事業		事業番号	1225		担当課	福祉課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
							担当G	社会福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
							予算科目	会計	款	項	目	備考						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			主な費目	扶助費					ア	福祉車両購入助成台数	台			
(個別目標)		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	扶助費					イ					
(施策)		振興計画体系	2	障がい者福祉の充実			対象	障がい等により車椅子を利用している方。その介護者。					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			対象	障がい等により車椅子を利用している方。その介護者。					ア	福祉車両購入助成台数	台			
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	令和8年度～ 年度（ 年 年間）					イ					
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価			
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	所管課による評価			
		財源内訳	その他特定財源	千円														
		財源内訳	一般財源	千円					600	600	600							
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	600	600	600									
		所要人員 (年間)	人				0.010	0.010	0.010									
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	56	56	56									
(A) + (B)		千円	0	0	0	656	656	656										
(2)事業概要																		
事業目的	障がい等により車椅子を使用する方の移動に際し、福祉車両を新規に購入する経費を助成することにより、車椅子を利用する方の福祉向上を図る。																	
事業内容	助成額：対象経費内で10万円（軽自動車型）、20万（普通自動車型） 対象者：市内在宅者で、①身体障害者手帳を所持し、下肢機能障害3級以上または体幹機能障害3級以上で移動に際し車いすを使用している者。②市内在宅者で、要介護1から要介護5までのいずれかに認定された65歳以上で移動に際し車いすを使用している者。前記①②に掲げる者の介護者であって、市内在宅者。（法人を除く。）																	
開始経緯	車いす利用者の移動の利便性が向上することで、日常生活の向上及び社会参加が促進されるため必要である。																	
実施状況																		
成果																		
課題																		
		拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了								

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		医療費助成オンライン資格確認システム改修		事業番号	110		担当課	福祉課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
						担当G		社会福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
								会計 款 項 目 備考		1 3 1 2													
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目				ア		マイナンバー保険証の利用による医療費助成の利用者数		人			400	400	400			
(個別目標)		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目		委託料		イ												
(施策)		振興計画体系	2	障がい者福祉の充実			対象		市民（公費負担医療費受給者）		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア		マイナンバー保険証の利用による医療費助成の利用者数		人				400	400	400		
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間		令和8年度～ 年度（ 年 年間）		イ												
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価				所管課による評価				
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円							750						有効性評価 ・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性							
	財源	その他特定財源	千円																				
	財源	一般財源	千円							752													
	事業費計 (A)	千円	0		0		0		1,502		0		0										
	所要人員 (年間)	人							0.025														
	人件費概算 (B)	千円	0		0		0		140		0		0										
(A) + (B)		千円	0		0		0		1,642		0		0										
(2)事業概要																							
事業目的	医療機関において、医療費助成受給者の資格確認をオンラインで行うことで、医療費助成受給者の利便性の向上、医療機関及び行政の事務負担の軽減を図る。																		効率性評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携			
事業内容	医療費助成受給者がマイナ保険証を医療機関に提示することで、資格情報の確認をオンラインで行うようにシステム改修を行う。																						
開始経緯	医療費助成受給者の資格確認をマイナ保険証で行うことにより、受給者証を受診時に提示する必要がなくなる。また、正確な資格情報に基づき医療機関から市への請求事務を行えるため、資格過誤請求や疑義照会が減少し、官民の事務負担が軽減される。																		達成度評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間			
実施状況																							
成果																			改革改善案	拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了			
課題																							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		重層的支援体制整備事業			事業番号	担当課	福祉課	(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					980	担当G	社会福祉グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
							会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	1			ア	相談対応件数	件	400 622	400 481	400 616				
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料、人件費、報償費					イ	重層的支援体制協議会実施数	回	3 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1		
（施策）			3	地域福祉の充実	対象	個別性の高い支援を要する市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								(実績)	(実績)	(実績)							
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	R4 年度～ 年度（ 年間）					ア	支援会議・重層的支援会議実施数	回	12 8	12 3	6 5	6 6	6 6	6 6		
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト							イ										
(1)総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	4,785	3,992	3,357	4,058	4,058	4,058	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・誰一人取り残さない、断らない相談支援の実施に努めた。 ・アウトリーチの視点で、積極的に地域や関係機関に出向き、課題の把握や介入ができた。								
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	1,420	652	1,446	1,552	1,552	1,552											
	人件費	事業費計（A）	千円	6,205	4,644	4,803	5,610	5,610	5,610												
		所要人員（年間）	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000												
		人件費概算（B）	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,803												
		（A）＋（B）	千円	23,005	21,444	21,603	22,410	22,410	22,413												
(2)事業概要																					
事業目的	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を分野（介護、障害、子育て、生活困窮）ごとの制度に基づき行われていた事業と一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・どこに相談してよいかわからない相談や複雑化した相談について、福祉課窓口へ相談にこられることが多い。横の連携を活かし、他部署で受けた複雑な相談に迅速かつ効率的に対応することができた。 ・国1/2 ・県1/4 ・市1/4								
事業内容	支援機関の抱える課題の把握や事例全体の調整機能の役割を果たし、支援者を支援する役割を担う「多機関協働事業」、必要な支援が届いていない人に支援を行う「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」、社会とのつながり作りに向けた支援を行う「参加支援事業」を一体的に実施する。																				
必要性	開始経緯	属性別の支援体制では複合課題や法制度の狭間にあるニーズへの対応が困難で、課題が表面化した時には解決が難しい状況があり、地域共生社会の実現に向けて、伴走型支援と地域住民の気にかける関係性によるセーフティネットの構築が必要であるため。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	・どこから介入してよいかわからない困難事例や緊急を要する事例に対し、支援会議・重層的支援会議（ケース会議）を開催し、各部署・支援機関の役割や強みを明確化し、支援の見通しをつけることができた。							
実施状況		・R7年度 新規相談 45件（実人数）R8.3月末 ・R7年度 活動実績616件（来庁、訪問、電話の対応延数）R8.3月末 （就労6件、医療26件、障害72件、高齢41件、子ども・人権77件、保護1件、生活・金銭279件、住居1件、その他85件）																			
成果		・様々な相談に早期発見早期介入することができた。 ・庁舎内外で支援体制を構築し、様々な事業とも横断的に連携することができた。										改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題		・相談者の課題に対して、予後予測し支援を実施してきたが、関わりや支援を拒否する方も一定数おり、課題解決に繋がらないケースがある。 ・近年、専門的な援助技術を要するケースが増え、支援の難易度が高まっており、国家資格者（社会福祉士、精神保健福祉士）の配置や継続的な育成の必要性がある。											・福祉保健分野のそれぞれの所管グループや外部支援機関と定期的に意見交換会を実施し、困難ケースの把握や円滑な相談支援体制、緊急時の対応など更なる連携強化に努める。 ・分野（介護、障害、子育て、生活困窮）ごとの制度に基づき行われてきた既存事業と一体的に実施し、包括的な支援体制を整備する。								